

# PRESS RELEASE

## 連携事業継続力強化計画(簡易版BCP)の認定について

下呂温泉旅館協同組合（瀧多賀男理事長）では、自然災害などが発生した場合に備え、組合員間で被害の状況把握や情報共有を行い、早期復旧や顧客対応などで連携する相互協力のための計画である「連携事業継続力強化計画」（簡易版BCP）を策定し、令和5年10月25日付けにて中小企業庁より認定を受けました。

策定計画では、大雨による土砂災害や洪水による浸水被害のほか、震度6クラスの地震が発生した場合を想定。下呂温泉旅館協同組合員のいずれの旅館が被災した場合に備え、早期復旧や顧客対応で連携するほか、組合員間で被害の状況把握や情報共有、温泉施設などの相互利用、復旧支援のための人員派遣といった内容を盛り込みました。

本計画は当組合と組合員である35事業者にて策定しており、これまで組合員間で暗黙の了解であった「有事の際の協力」を初めて明文化し、最近発生した大雨被害や、今後発生のおそれのある東南海地震等に対してもこれまで以上の連携を図ることとしております

### <連携事業継続力強化計画>

自社の災害リスクを認識し、防災・減災対策の第一歩として作成する災害対策計画で、令和元年に経済産業省より認定を受けた制度。従来の事業継続計画（BCP）よりも簡易で、実践的、効果的な計画を作りやすいのが特徴。「単独型」と「連携型」があり、連携型では単独企業では対応できないリスクに対応し、資源の融通、代替生産や情報共有等において相互に支援しあうことが出来ます。また、認定を受けると防災、減災設備に対する税制措置、低利融資、補助金の審査上の加点などの支援が受けられます。